

別紙様式 2 (特定行為研修事業費補助金)

住所、補助事業者名については、申請書と同様に記載してください。
 補助事業者名には、代表職者氏名も記載してください。
 ※申請時と住所、補助事業者名、代表職者氏名に変更がある場合は、変更届を提出してください。

文書番号がある場合は記入

第 ○○○○ 号
 令和○年○月○日

名古屋市○区○○×丁目×番×号
 株式会社○○○○
 代表取締役 ○○ ○○

令和○年度特定行為研修事業費補助金の実績報告について

年度を記入

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

補助金額を記入
 別紙 2 - 1 の (N) の合計額と一致すること。

1 補助金精算額 金 257,000 円

- 2 所要額精算書 (別紙 2 - 1)
 対象経費の支出額明細書 (別紙 2 - 2)
 実績報告明細書 (別紙 2 - 3)

実績額を踏まえて記入してください。

3 別添書類

受講者への振込記録の写し又は受領証明書 (参考様式 2 - 1) を添付

- (1) 当該事業に係る歳入歳出決算書 (又は見込書)
- (2) 研修受講費用の受講者への補助を証明する書類
- (3) 指定研修機関が発行する研修の修了証の写し
 (2年度にわたる研修の初年度の場合は、受講状況が分かる書類)
- (4) 代替職員の賃金に関する書類等 (雇用関係を示すもの及び給料明細等)

指定研修機関による証明 (発行されない場合は受講状況報告書 (参考様式 2 - 2) を作成の上添付)

別紙2-1 (特定行為研修事業費補助)

1 事業全体の研修事業について、本補助金以外に寄付金その他の収入額があれば記入する。
 (次年度も補助予定の場合は見込)を記入
 年度を記入
 令和〇年度
 (A)のうち、本補助金の対象となる経費を記入。別紙2-2の総支出額と一致。
 ※1研修につき上限4月
 研修受講費用は、1人あたり540千円、代替職員確保経費は、1人1月あたり230千円×1研修につき上限4月
 (注)1を参照
 (注)2を参照
 会社〇〇〇〇)

区分	総事業費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額(A-B) (C)	対象経費の支出(予定)額 (D)	基準額 (E)	選定額 (F)	補助基本額 (G)	補助(予定)総額 (H)	備考
研修受講費用	円 800,000	円 0	円 800,000	円 769,450	円 540,000	円 540,000	円 540,000	円 270,000	(注)3を参照
代替職員確保経費	1,150,000	0	1,150,000	880,000	920,000	880,000	880,000	220,000	
合計	1,950,000	0	1,950,000	1,649,450	1,460,000	1,420,000	1,420,000	490,000	(L)、(N)、(Q)の合計と同額

(注)1 F欄にはD欄とE欄のいずれか低い方の額を記入すること。
 2 G欄にはC欄とF欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
 3 H欄にはG欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)

2 今年度の研修受講状況又は代替職員雇用月数

区分	研修受講状況又は代替職員雇用月数	金額	基準額 (J)	選定額 (K)	前年度までの補助受入額 (L)	補助所要額 (M)	今年度交付決定額 (N)	今年度補助受入額 (O)	差引 過不足額 (N)-(O)=(P)	次年度以降 補助予定額 (Q)	備考
研修受講費用	% 75	円 577,087.5	円 405,000	円 405,000	円 0	円 202,000	円 202,000	円 0	円 202,000	円 68,000	
確保経費	月 1	円 220,000	円 230,000	円 220,000	円 0	円 55,000	円 55,000	円 0	円 55,000	円 165,000	
合計		円 797,087.5	円 635,000	円 625,000	円 0	円 257,000	円 257,000	円 0	円 257,000	円 233,000	

(注)1 研修受講費用のI欄には、D欄に対する当該年度末における研修受講状況(%)とその金額を記載すること。受講状況が分かる資料を添付すること。
 2 代替職員確保経費のI欄には、D欄に対する当該年度末における代替職員雇用月数とその金額を記載すること。代替職員の給料が分かる書類を添付すること。
 3 K欄にはI欄とJ欄とを比較して、いずれか低い方の額を記入すること。
 4 M欄にはK欄の金額に、研修受講費用の場合は1/2、代替職員確保経費の場合は1/4を乗じた金額(ただし、1,000円未満端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。ただし、前年度までに補助金を受け入れた実績がある場合は、H欄からL欄を差し引いた残額を交付の上限額とする。
 5 Q欄についてはH欄からL欄とN欄の合計を差し引いた額とする。

別紙様式2の精算額と同額

別紙 2 - 2 (特定行為研修事業費補助金)

対象経費の支出内訳

前年度に補助があった場合は「支出済額」、次年度補助予定の場合は「支出予定額」とする。

(補助事業者名 株式会社〇〇〇〇)

区分	対象経費の総 支出額	令和〇年度				令和×年度			
		補助対象経費		基準額		補助対象経費		基準額	
		支出済額	算出内訳	基準額	算出根拠	支出予定額	算出内訳	基準額	算出根拠
研修受講費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円
入学金	0	0	基準額540,000円× 受講人数×当該年 度分の受講割合	405,000	研修1人×3/4月 分	0	基準額540,000円× 受講人数×当該年 度分の受講割合	135,000	研修1人×1/4月 分
受講料	769,450 別紙2-1(D)と同額	577,087.5 別紙2-1(I)と同額	必修科目 457,600円 選択科目 311,850円 3/4月分	405,000	受講料の内訳を受講月数 で按分して記入。支出済 額と算出内訳の合計額は 一致	192,362.5 別紙2-1(J)と同額	必修科目 457,600円 選択科目 311,850円 1/4月分	135,000	受講料の内訳を受講月数 で按分して記入。支出済 額と算出内訳の合計額は 一致
合計	769,450	577,087.5		405,000		192,362.5		135,000	
代替職員確保 経費									
給料	880,000 別紙2-1(D)と同額	220,000 別紙2-1(I)と同額	給料220,000円/ 月×1月分(3 月分)	230,000	支出予定額の算出根拠を記入。月あ たりの給料×月数、1時間あたりの 給料×勤務時間数など。給料には手 当を含まない。	660,000 別紙2-1(J)と同額	基準額月230,000円×勤務月数(〇 年度、×年度合わせて上限4月)	690,000	月給230,000円× 3月分
合計	880,000	220,000		230,000		660,000		690,000	

別紙 2 - 3 (特定行為研修事業費補助金)

実績報告明細書

事業所名 〇〇訪問看護ステーション

受講者名	〇〇 〇〇
研修期間	令和〇年 7 月 1 日 ~ 令和×年 6 月 3 0 日
受講指定研修機関名	〇〇病院
受講区分	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連 ・栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連 ・ろう孔管理関連 ・創傷管理関連 ・血糖コントロールに係る薬剤投与関連 <p>※受講予定科目のうち、選択した区分別科目を記入。</p>
e ラーニング受講期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日 ※研修期間内であること
演習・実習期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和×年〇月〇日 ※研修期間内であること
代替職員名	〇〇 〇〇
代替職員雇用期間	令和×年 2 月 1 日 ~ 令和×年 6 月 3 0 日（5 か月） ※原則研修期間内であること
その他特記事項	

法人・官公庁の決算書の該当部分を抜粋し、作成してください。

（費用補助金）
 令和〇年度 収入歳出決算書

年度を記入

決算書が確定している場合は決算書、未確定の場合は決算見込書とする。

歳入

款	項	目	予算現額 A	節		収入済額 B	差引額 A-B	備考
				区分	金額			
訪問看護 事業収益	訪問看護 外収益	補助金	円 337,000	特定行為 研修 事業費 補助金	円 257,000	円 337,000	円 0	
					別紙様式 2の精算 額と同額			
款・項・目が分かれている場合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、節の大項目にあたる部分の科目・名称を記載。				訪問看護 就労 支援事業 費補助金	予算現額の内訳を記載 ※予算現額と節の合計金額は一致	予算現額に対して、実際に収入した（する予定の）金額を記載		

歳出

款	項	目	予算現額 A	節		支出済額 C	不用額	Cのうち補助 対象事業分	備考
				区分	金額				
訪問看護 事業費用	研修費用	受講費	円 800,000	受講料 審査料 教材費 等	円 769,450	円 769,450	円 0	円 769,450	
					10,185				
		給与費	円 230,000	給料 手当	円 220,000	円 220,000		円 220,000	
		10,000			10,000				
款・項・目が分かれている場合はそれぞれ記載。 款・項・目が無い場合は、節の大項目にあたる部分の科目・名称を記載。			別紙2-1 (A)のうち、令和〇年度に支出予定の金額を記載。	予算現額の内訳を記載 ※予算現額と節の合計金額は一致	予算現額（節）に対して、実際に支出した（する予定の）金額を記載				

原本と相違ないことを証明します。

決算書の場合は「原本と相違ないことを証明します。」、決算見込書の場合は「決算見込みに相違ありません。」とする。

令和〇年〇月〇日

別紙様式2の報告日と同日。
4月5日（締切日）までの日付とする。

代表者職氏名 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

(注) 節の金額が他の事業を含む場合は、当該補助対象事業分を備考欄に記入すること。

備考

1. 記入例の内容の仮条件について

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 申請者 | 株式会社〇〇〇〇 |
| (2) 事業所 | 〇〇訪問看護ステーション |
| (3) 研修期間 | 令和〇年7月1日 ～ 令和×年6月30日 |
| (4) 申請年度 | 令和〇年度（令和〇年7月1日～令和×年3月31日） |
| (5) 研修受講にかかる費用 | 800,000円(内訳：受講料769,450円、審査料10,185円、
教材費等20,365円)
※全額令和〇年度内に支出 |
| (6) 代替職員の雇用期間 | 令和×年2月1日 ～ 令和×年6月30日 |
| (7) 代替職員の月給 | 230,000円(内訳：給料220,000円、手当10,000円) |
| (8) (6)のうち補助対象とする期間 | 令和×年3月1日 ～ 令和×年6月30日 |

2. 対象経費及び基準額の按分方法について

月単位で按分する。

(1) 研修受講費用

申請年度分の受講月数／受講期間月数となる。上記の条件であれば、受講期間月数が12か月（7月～6月）、うち初年度分が9か月（7月～3月）、2年度目が残り3か月（4月～6月）となるため、初年度は $9 / 12 = 3 / 4 = 75\%$ で按分すればよい。

研修受講にかかる費用のうち、補助金の対象となる経費が769,450円であるため、初年度分を按分した対象経費は $769,450 \times 0.75 = 577,087.5$ 円となる。

(2) 代替職員確保経費

代替職員を令和〇年2月1日 ～ 令和〇年6月30日まで5か月間雇用した場合、補助金は上限の4か月分が対象となる。4月分であれば、2月～5月分の申請でも3月～6月分の申請でもよいが、記入例では、3月～6月分の申請を想定した。

上記1(6)～(8)の条件の場合、月給のうち補助対象となる金額は給料の220,000円となり、初年度は1か月（3月分）、2年度目は3か月（4月～6月）分をそれぞれ申請することになるため、初年度分を按分した対象経費は $220,000 \text{円} \times 1 \text{か月} = 220,000 \text{円}$ となる。